

平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

<p>一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応えることのできる、創造的で柔軟な学校。</p> <p>児童生徒や保護者にとって、自立と社会参加にむけて楽しく安全で安心して学ぶことができ、教職員のやりがいと誇りがあり、地域から信頼される学校をめざす。</p> <p>(1) 児童生徒の人権を尊重し、保護者とのコミュニケーションを十分に図りながら、個別のニーズに応じた教育(適切な指導及び医療的ケアを含む必要な支援)を行い、才能を引き出すとともに能力を高める。</p> <p>(2) 教員は特別支援教育の専門性を高めるために、常に研修を行い、組織による教育力を高め、健康と安全を基盤とした教育の質を常に向上させる努力をする。</p> <p>(3) 泉州地域における共生社会実現をめざし、特別支援教育のセンター的役割を担うため、地域や関係諸機関等との密接な連携を図る。</p>

2 中期的目標

<p>1 授業力を含む専門性向上の取組</p> <p>(1) 多様化重度化する児童生徒の課題に対応する専門的知見を導入しつつ、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。</p> <p>ア 平成26年度学校経営推進費で最新技術を応用した教材教具やICT機器を導入し、教育支援のイノベーションを進める。</p> <p>イ 「福祉・医療関係人材の活用事業」等の活用を継続し、各領域・分野で核となる人材の組織的計画的な育成を図る。</p> <p>ウ 児童生徒の認知特性を理解し、ティーム・ティーチングを活かし、OJTを進める。</p> <p>(2) 校務分掌等組織の更なる連携強化による教職員の専門性の向上体制の確立</p> <p>ア 指導教諭や経験の豊かな教員による研究授業を積極的に推進する。</p> <p>イ グループ研究の活性化を図り、その成果を積極的に公開する。</p> <p>2 個別の教育支援計画・指導計画の進化による、授業および一人ひとりの児童生徒への支援の充実</p> <p>(1) 個別の教育支援計画・個別の指導計画のPDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを効果的に進める。</p> <p>ア 支援計画と指導計画活用の充実を図るため内容に見直しを図る。</p> <p>イ 児童生徒の教育や支援に関する情報のポートフォリオ化とセキュリティ対策を学校全体で共有する。</p> <p>(2) 授業改善と教育課程の見直し</p> <p>ア 授業アンケートを有効に活用し授業公開と授業の外部評価を推進し、授業改善に結びつける。</p> <p>イ 小学部段階から発達段階に応じた「生きる力」をつける教育(キャリア教育)を進める。</p> <p>ウ 訪問教育体制の充実を図る。</p> <p>(3) 医療的ケアの必要な児童生徒の安全安心な学校生活を保障するために校内体制の充実を図る。</p> <p>ア 登録特定行為事業者として、医療との連携のもと、新法制度への対応を円滑に進める。</p> <p>イ これまでの研修に加えて、新たに「認定特定行為業務従事者である教員のフォローアップ研修」を開発する。</p> <p>ウ 定期的に安全点検を行い、緊急時を想定したマニュアルの確認とシミュレーションを実施検証する。</p> <p>3 センターの機能の充実と安心で安全な学校づくり</p> <p>(1) 地域の支援ニーズに応えるためのハードウェアである「地域支援室(仮称)」を開設する。</p> <p>ア 大規模災害にも対応できる防災拠点としての機能の充実。必要な施設設備や校内の設置場所について検討する。また、PTAとの合同防災避難訓練についても検討する。</p> <p>イ 就学後の継続した連携(ケース会議等)について、市町教育委員会等関係機関との連携の場を計画的に設ける。</p> <p>ウ 居住地交流をすべての市町村で推進するため年間計画を作成し、校内体制を確立する。</p> <p>(2) 校務運営組織の改善</p> <p>ア 企画会議が中心となり、会議の持ち方や業務の見える化ICT活用を通じ効率的効果的な校務運営を行う。</p> <p>(3) 児童生徒の人権尊重教育を推進する。</p> <p>(4) 安全衛生委員会の活性化を図る。</p> <p>ア 教職員の健康維持・増進を図る。</p> <p>(5) 情報発信の充実を図る。</p>

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 27 年 9 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○児童生徒・保護者・教職員・外部機関を対象に実施。教職員の回収率は99%、保護者の回収率は74%で、昨年より8%向上した。今年度は校内で児童生徒アンケートを取り、その結果を保護者に渡してから改めて回収したので意識が高まり、回収率が向上したと考えられる。</p> <p>【キャリア教育・地域支援・専門性】 キャリア教育に関する項目は保護者教員とも10ポイント以上の+評価となった。これは教員研修の効果や学年通信等での説明などで保護者の認知度が高まったためと思われる。他に教員回答からは地域支援、専門性に関する項目が10%以上の+評価となった。</p> <p>【交流及び共同学習】 交流教育や共同学習について昨年度より11%低下となった。高等部は居住地交流がなく、項目として小中学部を対象として良いのか見当が必要である。</p> <p>【医療的ケア・学校経営計画】 学校経営計画については30%の保護者が、医ケアの実施について43%の保護者は良くわからないと答えている。</p>	<p>○学校教育自己診断への保護者の認知度はまだ低いのではないかと。多くの方がアンケートを提出することで子どもへの教育の質も上がるのではないかと。PTA総会や学年懇談会などを通じて保護者に知らせていく必要がある。</p> <p>【キャリア教育・地域支援・専門性】 教員と保護者評価でキャリア教育が上昇しているのは評価できる。</p> <p>【交流及び共同学習】 ・居住地校交流の肯定的評価が8%数値は下がっている。学年が上がるごとに保護者と相手校の意識についての差や地域性の違いもあり取組が難しいのではないかと。学校によって拒まれることもあるのか?地域支援部が中心となって地域の情報を収集している。また交流実施後アンケートをとるようにしている。</p> <p>【医療的ケア・学校経営計画】 医療的ケア対象者は何人位いるのか。医療的ケアの範囲がどこまでかを明記し、取り方の工夫も必要でないか? ⇒対象者は45名で保護者回答は36名。わからないのは32名となっている。項目の説明と周知が必要である。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 授業力を含む専門性向上の取組	<p>(1) ア・進捗状況や成果をホームページ等で積極的に情報発信する。 ・楽スタ体験型教育相談の増加 イ・授業での使用の拡充を図り、職員向け研修会および実践事例発表をする。 ウ・2015 魔法のプロジェクト研究協力校として実践事例を発表する。</p> <p>(2) 教職員の専門性の向上 ア・指導教諭等による授業研究を積極的に推進する。 イ・経験の少ない教職員への指導と授業力向上と授業改善に向けた取組を行う。 ウ・肢体不自由自立活動研究会事務局 (H27～29)</p>	<p>(1) ア・自立活動部が中心となり、「楽スタ」(重力軽減環境訓練システム)を活用した新しい自立活動について多くの教員の指導を可にする。 ・楽スタ活用方法の拡充を図り、多くの児童生徒に試みる。また、地域に「楽スタ」体験についてパンフレットを配布する。成果についてはHPで情報発信する。楽スタ体験型教育相談を積極的に推進し、定期指導の受け入れも検討する。</p> <p>イ・自立活動部、グループ研究において「タブレット型PC」を活用して、コミュニケーション指導、遠隔指導、教材アプリケーションの活用に取り組む。電子黒板を活用した授業、支援について実践研究を進める。</p> <p>ウ・iPad やネイティブスピーカーを活用した英語学習指導を行い、4 技能のバランスの良い習得をめざす。</p> <p>(2) ア・研究部を中心に、指導教諭や6年以上の教員による研究授業を行う。パッケージ研修を活用し授業力向上をねらう。紀要の発行。</p> <p>イ・首席・指導教諭が中心となり、初任者全員の研究授業を実施し指導案や個別の指導計画の作成について指導助言を行う。</p> <p>ウ・自立活動部が中心になって肢体不自由自立活動研究会の事務局を担当する。研究協議会では「楽スタ」をテーマにして各校の実践アイデアを共有する。</p>	<p>(1) ア・「楽スタ」の体験。 ・楽スタの指導ができる教員を45%以上・楽スタ適応の児童生徒数50%以上。 ・児童生徒の肯定率80%以上 イ・「タブレット型PC」を活用した指導に関する研修会を年間2回以上実施し、研修後のアンケートにおいて肯定的評価が80%以上。 ・訪問教育での授業に通信機器の導入を検討し、遠隔指導の取組を増やす。 ・研究の実践成果を発表する ウ・英検5級合格レベル2人。</p> <p>(2) ア・師範授業の数を年間6回以上を行う。紀要の作成。 イ・初任者や2年目の教員を対象とした研究授業において岸和田版授業観察表を活用し、◎○△の評価を点数化させ、その到達度の平均を60%以上。 ウ・研究会の参加人数を20名以上。</p>	<p>(1) ア 指導ができる教員は48%、楽スタ適応の児童生徒数は57%、児童生徒の肯定的評価は100%であった。楽スタの動画をHPに追加。楽スタ体験型教育相談は6件、月に2回貝塚市の小学生1名を指導している。第30回時事通信社「教育奨励賞」優秀賞を受賞した。(◎) (1)イ 新転任者向けに6月に実施。また、8月に『iPad 屋台村』と称して6分野のブースを設け、研修内容を選択できるようにした。内容は研究紀要に記載。実施後のアンケートにおいて、100%の肯定評価があった。(○) ウ 外国人留学生と NET の派遣を各1回ずつ1学期に受け、コミュニケーション学習を実施。対象生徒には英検5級(中1年)レベルの過去問を実施し、二人とも達成した。 ウ・「魔法の宿題プロジェクト」より貸与された iPad を活用し、電子メールやアプリを用いた英語学習指導を実施した。9月に中間報告、1月にポスター発表を行った。 (2) ア・指導教諭や6年以上の教員による研究授業を年間10回行った。また、「自立活動 時間の指導」の授業において、13回の師範授業を行う。岸和田版授業観察表を活用した到達度の平均は69%であった。授業時の発言など活発になってきたとの報告があった。(○) ウ 外部の参加人数は16名、午後からの研究協議、講演会の参加は170名を超えていた。アンケートから研修会についての肯定的な意見が多かった。(○)</p>
2 授業及び一人ひとりの児童生徒への支援への充実	<p>(1) 個別の教育支援計画・個別の指導計画の進化 ア PDCA サイクルによる支援計画と指導計画の充実を図る。 イ ポートフォリオの作成 (2) 授業改善と教育課程の見直し ア 授業公開と授業の外部評価を推進し、授業改善する。 イ 小学部から発達段階に応じたキャリア教育を進める。 ウ 訪問教育の充実</p>	<p>(1) ア・イ・教務部が中心となり、個別の教育支援計画の内容や利用法の検討を行う。課題反省会議の成果を、次期暫定支援内容とするなど、「個別の指導計画」の評価が次の「個別の指導計画」へ速やかに生かされるよう実施する。児童生徒に関する情報のポートフォリオ化し学部間連携にも活かしていく。</p> <p>(2) ア・研究部が中心となり、平成27年度開催予定の近畿地区肢体不自由教育研究協議会に向け、積極的に公開授業を行い、ビデオや評価シートを活用した授業改善を進める。</p> <p>イ・教務部が中心となり、小学部から高等部までの一貫した「生きる力」をつけるキャリア教育を教育課程に位置づけ推進する。</p> <p>・進路指導部が中心となり、教務部関係部署が連携し、小中高各部のキャリア教育について内容や目標等について整理し、個別の指導計画、教育支援計画に記載する。進路について保護者向け研修会の実施。</p> <p>ウ・訪問教育での授業に通信機器の導入を検討して遠隔授業の取組を増やす。</p>	<p>(1) ア・学校教育自己診断「7、個別の教育支援計画を…PDCA サイクルが学校として確立されている」の項目において肯定的評価が75%以上。 イ・27年度中にポートフォリオ化進行率を全学年の50%。 保護者授業アンケートの質問5項目において肯定的評価が90%以上。</p> <p>(2) ア・秋季研究協議会アンケートにおいて肯定的評価を80%以上にする。 イ・学校教育自己診断「学校はキャリア教育の推進ができていく」の肯定評価を75%以上。 ウ・保護者の肯定評価を70%以上。</p>	<p>(1) ア教員の肯定的評価は84% (よくあてはまる20%、ややあてはまる64%) (○) 今年度、ポートフォリオ化を全学年で行った。データの有効利用を考え、情報発信していく(◎) (2) ア・近肢研秋季研究協議会のアンケートにおいて96.8%の肯定意見を得られた。 教員の肯定的評価は72% (よくあてはまる18%、ややあてはまる54%)。なお、昨年度は61%。そのうち、「よくあてはまる」と回答している教員数が小9名、中6名、高3名となっている。(○) イ 肯定的評価は72% 前年度より+11%であった。(△) ウ 肯定的評価は70%であった。(○) 本校独自のキャリアプランニング・マトリックス案を作成した。教員には研修を行い、保護者にも情報発信していく予定である。教務部においては、個別の指導計画に記載していくよう検討し、中学部・高等部では来年度より記載する。また、教育支援計画への記載も今後検討予定である。キャリア教育をさらに周知していくために進路指導部を中心に研修を実施していく。(○) ウ 今年度はタブレット型PCで授業風景やメッセージ等のビデオのやり取りを中心に実践を行った。(○)</p>
3 センター的機能の充実と安全で安心な学校づくり	<p>(1) 「地域支援室(仮称)」 ア 大規模災害にも対応できる防災拠点としての機能など、必要な施設設備や校内の設置候補場所についての検討をする。 (2) 安全衛生委員会の活性化を図る。 (3) 情報発信の充実</p>	<p>(1) ア・地域支援室の名称を決め、基本計画及び具体的詳細を検討する。 イ・大規模災害にそなえ通学時や在宅時も含め、対応マニュアルを作成し訓練を実施する。 ウ・周辺地域との協働研究は、「交流及び共同学習の取組」をテーマに引き続き進める。居住地交流については推進すると共に課題整理や体制づくりを進める。</p> <p>(2) ア・安全衛生委員会が中心となり、個々の教職員の経験と強みを組織の特色として活せる研修に取り組む。</p> <p>(3) ア・ホームページの更新月4回以上各分掌長・部主事が更新できるようシステムを整える。 イ・HPの情報を校内に掲示し周知を図る。 ウ・情報・教育部が中心となり、教育実践の成果や日々の様子についてHPで発信する。</p>	<p>(1) ア・基本計画を作成し、HP等で公表する。 イ・災害対応マニュアルの作成と避難訓練の実施。 ウ・居住地交流の実施後の保護者アンケートにおいて肯定的評価を60%以上 (2) ア・2、3学期初めに取り組む安全衛生委員会主催の研修会において振り返りシートを活用し、肯定的評価を60%以上。 (3) ア・HPの更新を月4回以上。HPにカウンターを設置。HPへの訪問数を月間100回以上。</p>	<p>(1) ア・地域支援室整備のためにホワイトボード、書庫、書棚を入れ、地域支援室の表示を明示した。今後、学情PCの設置、部屋の間仕切り活用を検討。(○) ウ・居住地校交流並びに共同学習に関して、岸和田市立光明小学校・佐野支援学校と協働研究を進めた。居住地校交流を実施した保護者(小6名、中1名延べ14回実施)にアンケートを実施し、75%以上の肯定評価を得た。(○) (2) ア 39名の参加者が学期初めにストレッチを中心に体をほぐした。アンケートでの肯定意見は96.7%であった。 (3) ア・更新マニュアルを作成・利用し、更新できる教員数も2倍に増加している。(○) イ・校舎内に情報教育部の掲示板を設けた。教員・保護者向けにHPの情報、ブログ内容を周知しつつある。 ウ・HPの更新は月平均8回以上実施し、目標の2倍を超える回数となった。HPへの月平均訪問数は現在1300回以上で、目標を上回った。(◎)</p>